

2023年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年9月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL <https://www.toell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 孝治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 笹山 和則 (TEL) 045-592-7777
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第1四半期の連結業績(2022年5月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	6,610	23.5	387	7.6	516	24.8	345	39.2
2022年4月期第1四半期	5,354	—	360	—	413	—	248	—
(注) 包括利益 2023年4月期第1四半期	435百万円(77.7%)				2022年4月期第1四半期		245百万円(—%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	16.96	—
2022年4月期第1四半期	12.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第1四半期	25,715	17,938	69.7
2022年4月期	26,976	18,164	67.3
(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期	17,931百万円		2022年4月期 18,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.0	—	20.00	20.00
2023年4月期	—	—	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	0.0	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,430	5.8	2,000	18.4	2,180	0.2	1,390	31.3	68.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルスの収束時期を正確に見通すことが困難なため、上記の業績予想には新型コロナウイルスの影響を反映していません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年4月期1Q	20,550,340株	2022年4月期	20,550,340株
② 期末自己株式数	2023年4月期1Q	397,674株	2022年4月期	122,874株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年4月期1Q	20,394,609株	2022年4月期1Q	19,899,013株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いているものの、感染症拡大防止、経済再開の動きや正常化への兆しが見られるようになりましたが、感染力の強い新たな変異株により感染の再拡大が続くなど厳しい状況となりました。また、ウクライナ情勢による資源価格の高騰など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は、徹底した感染予防策を取ることでお客さまや従業員の安全を図り、生活に不可欠なサービスを提供するライフライン事業者としての責務を果たしてまいりました。エネルギー事業においては、引き続き公正な判断に基づく適正且つ安価な価格をホームページに掲載し顧客獲得を推進すると共にお客さまのご理解を得ながら利益の確保に努めました。また、災害時に強いLPガス設備の営業強化など事業基盤の確立を着実に進めました。ウォーター事業においては、拡大するウォーター需要への備えとして生産設備の安定稼働及び増強を進めております。また、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させる為の差別化戦略に尽力し拡販に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,610百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益は387百万円(前年同期比7.6%増)、経常利益は516百万円(前年同期比24.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は345百万円(前年同期比39.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① エネルギー事業

新型コロナウイルス感染症の影響は継続しておりますが、新規顧客の獲得及び業務用需要の回復により販売数量は前年同期比増加となりました。また、LPガス輸入価格の高騰に伴い販売価格が上昇し、売上高は前年同期比増収となりました。小売業界におけるお客さまの争奪戦は激しさを増している状況ですが、当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ安価な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客さまとのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。更に自社物件は勿論のこと関東一円を対象にバルク交換を受注することで、収益向上とともに配送の合理化に資する体制を確立しました。また、電力、都市ガスを含めたエネルギー自由化競争に対しては、総合エネルギー事業者としてあらゆるお客さまのニーズに応える供給体制を整えるため、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」の提案により既存のお客さまの取引拡大と新規のお客さまの開拓に努めました。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP(ガスヒートポンプ)エアコンやLPガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化を推進しました。

この結果、売上高は4,911百万円(前年同期比33.1%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は497百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

② ウォーター事業

新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの徐々に販売本数は回復しており、売上高は前年同期比増収となりました。利益面では、円安による輸入コスト増により減益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客さまの増加や首都圏を中心としたマンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大傾向にあります。

当社はそれらの需要に対応すべく生産体制を強化、ハワイ工場及び大町工場では徹底した感染予防・品質管理のもと、通常通り製造・出荷を行い、安定供給に努めました。また、自社配送によるコスト削減とサービス向上に努め、非対面での営業活動を中心にお客さまの開拓を進めました。具体的には多種多様な広告媒体の活用、インターネットによる受注の他、TOELLライフラインパッケージの拡販強化に尽力してきました。また、お客さま専用インターネットサイト「マイページ」の利用促進に注力し、お客さまの利便性向上を図ると共にペーパーレス化による環境への取り組み、業務の効率化を進めてまいりました。差別化戦略として、高品質な天然の原水をブランド

コンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトルリングした「信濃湧水」、3つのブランドをリターナブル、ワンウェイ2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃えることで様々なお客さまのニーズに対応しております。Oahu Factory（ハワイ工場）では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造し、インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。更に本商品は複数の大手航空会社ハワイ便の機内用飲料水としてもご採用いただいております。運行再開によりハワイに高い関心をお持ちの方々をターゲットに商品の認知拡大を図ってまいります。「高濃度水素水サーバー」が作り出すいつでもできたての水素水は、水素溶存濃度4.1ppmを誇る看板商品であり、この高い競争力を生かしボトルウォーター業界のみならず異業種分野への開拓も進めております。海外展開についてはシンガポール、香港、タイ、ベトナム、台湾に輸出しており、各国における日本の美味しい水に対するニーズは高く、引き続きマーケット拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、売上高は1,698百万円（前年同期比2.1%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は297百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,261百万円減少し、25,715百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が948百万円、受取手形及び売掛金が768百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,034百万円減少し、7,777百万円となりました。この主な要因は、買掛金が505百万円、未払法人税等が424百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は69.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期通期の業績予想につきましては、現時点では、2022年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P 価格及び円／ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,528,903	4,580,239
受取手形及び売掛金	4,415,080	3,646,454
商品及び製品	1,256,261	1,468,704
仕掛品	2,187	7,821
貯蔵品	316,122	349,653
その他	189,531	165,508
貸倒引当金	△12,096	△10,700
流動資産合計	11,695,990	10,207,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,423,419	4,049,735
機械装置及び運搬具(純額)	1,665,230	1,667,218
土地	6,334,709	6,341,044
リース資産(純額)	1,107,457	1,060,583
その他(純額)	751,282	441,995
有形固定資産合計	13,282,100	13,560,577
無形固定資産		
営業権	55,462	50,127
その他	344,840	353,413
無形固定資産合計	400,302	403,540
投資その他の資産		
その他	1,752,822	1,698,750
貸倒引当金	△154,745	△155,090
投資その他の資産合計	1,598,077	1,543,659
固定資産合計	15,280,480	15,507,778
資産合計	26,976,470	25,715,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,465,575	1,960,533
1年内返済予定の長期借入金	512,748	512,748
未払法人税等	554,223	129,571
賞与引当金	192,635	91,245
役員賞与引当金	40,450	52,450
その他	2,164,472	2,280,974
流動負債合計	5,930,105	5,027,522
固定負債		
長期借入金	536,622	426,615
役員退職慰労引当金	5,154	5,154
退職給付に係る負債	644,732	654,327
その他	1,694,951	1,663,574
固定負債合計	2,881,460	2,749,670
負債合計	8,811,565	7,777,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	818,686	818,686
資本剰余金	1,027,831	1,027,831
利益剰余金	16,078,883	16,016,476
自己株式	△106,784	△360,699
株主資本合計	17,818,617	17,502,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,951	230,517
為替換算調整勘定	132,395	184,287
退職給付に係る調整累計額	15,321	14,442
その他の包括利益累計額合計	339,669	429,247
非支配株主持分	6,618	6,723
純資産合計	18,164,905	17,938,266
負債純資産合計	26,976,470	25,715,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
売上高	5,354,322	6,610,498
売上原価	2,863,449	4,054,151
売上総利益	2,490,872	2,556,346
販売費及び一般管理費	2,130,808	2,169,015
営業利益	360,063	387,330
営業外収益		
受取利息	264	263
受取配当金	7,146	8,166
賃貸収入	7,818	8,363
スクラップ売却収入	25,816	28,011
為替差益	6,562	43,360
保険解約返戻金	—	37,654
その他	18,737	16,245
営業外収益合計	66,346	142,065
営業外費用		
支払利息	6,460	5,127
賃貸費用	5,141	5,228
その他	1,239	2,951
営業外費用合計	12,841	13,307
経常利益	413,568	516,088
特別利益		
固定資産売却益	656	711
特別利益合計	656	711
特別損失		
固定資産除却損	345	509
固定資産売却損	84	5
特別損失合計	430	515
税金等調整前四半期純利益	413,794	516,283
法人税、住民税及び事業税	224,365	120,229
法人税等調整額	△58,856	50,073
法人税等合計	165,509	170,302
四半期純利益	248,285	345,981
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△185	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,470	345,879

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
四半期純利益	248,285	345,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,518	38,565
為替換算調整勘定	681	51,895
退職給付に係る調整額	△1,270	△878
その他の包括利益合計	△3,108	89,581
四半期包括利益	245,177	435,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,354	434,859
非支配株主に係る四半期包括利益	△177	703

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,690,110	1,500,428	5,190,539	—	5,190,539
その他の収益	—	163,782	163,782	—	163,782
外部顧客への売上高	3,690,110	1,664,211	5,354,322	—	5,354,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,690,110	1,664,211	5,354,322	—	5,354,322
セグメント利益	458,734	300,963	759,697	(399,633)	360,063

(注) 1. セグメント利益の調整額△399,633千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,911,904	1,540,961	6,452,866	—	6,452,866
その他の収益	—	157,631	157,631	—	157,631
外部顧客への売上高	4,911,904	1,698,593	6,610,498	—	6,610,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,911,904	1,698,593	6,610,498	—	6,610,498
セグメント利益	497,709	297,771	795,480	(408,149)	387,330

(注) 1. セグメント利益の調整額△408,149千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。